

令和8年度入学試験問題

受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子と解答用紙の解答番号を間違えないように注意してください。
3. 各科目のページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科 目	ペ ー ジ
日 本 史	2～16
世 界 史	18～37
地 理	40～65
公 民	66～79

4. 試験時間中は、受験票を机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を挙げて合図してください。
6. 試験時間中の退室は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

公民

〔 I 〕 次の文は、選挙制度に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

議会制民主主義においては、政治上の理想や目的を共通にする人々が集まり、主義や主張の実現を目指して政党を結成するようになった。西欧諸国では、複数の政党が生まれ、有権者の様々な意思や利益を調整・統合し、政権をめぐって競争するようになっていった。これらの政党は、当初は教養と財産を持つ有力者がゆるやかに集まる 政党であったが、19世紀後半以降、普通選挙制が実施されるに伴い、広く国民の政治的要求を集約して政策に掲げ、その実現を図る 政党へと変化した。このように、政党を基盤にして国民の意思が国政に反映され、政府が組織される政治を a 政党政治 とよぶ。自由民主主義体制における政党政治においては、多数の議席を得た政党を中心とする与党が政権を担い、それ以外の政党は野党として与党の政権運営を監視する。政党は、選挙の際に といわれる政権公約を掲げ、有権者はそれらを参考にして投票をすることにより、主権者としてその意思を政治に反映させることができる。

選挙制度は、一般に、b 制限選挙から普通選挙、差別選挙から 、公開投票から 、間接選挙から直接選挙へと発展してきた。

国民の代表を選出する方法は、1選挙区から1人の代表を選出する c 小選挙区制 と、1選挙区から複数の代表を選出する大選挙区制、各政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制がある。

日本の衆議院議員総選挙の制度は、1947年以来1選挙区から3～5名（86年以降2～6名）の議員を選出する中選挙区制（大選挙区制の一種）がとられていたが、d 1994年に公職選挙法が改正され、小選挙区比例代表並立制が導入された。 e 参議院議員通常選挙では、非拘束名簿式比例代表制と、原則として都道府県を単位とする選挙区制が併用されている。

小選挙区比例代表並立制の導入以降の選挙制度改革により、一票の格差はある程度解消されたが、依然として一票の格差は残っている。また、政治的無関心による投票率の低迷や、近年のSNS等の急速な普及に伴うインターネットによる選挙運動の在り方といった問題が生じている。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | | |
|--------|-------|---------|----------|
| ① 電子投票 | ② 名望家 | ③ 政権選挙 | ④ 分業 |
| ⑤ 約款 | ⑥ 連座 | ⑦ 記名投票 | ⑧ 多国籍 |
| ⑨ 平等選挙 | ⑩ 条約 | ⑪ 無制限選挙 | ⑫ 世論 |
| ⑬ 大衆 | ⑭ 貴族 | ⑮ 公職選挙 | ⑯ マニフェスト |
| ⑰ 秘密投票 | ⑱ 資本 | ⑲ 独裁 | ⑳ 書面投票 |

問2 文中の下線部 a に関連して、戦後の日本の政治に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 戦後分裂していた社会党が統一され、1955年に、社会民主党が成立し、日米安全保障条約の改定を主導した。
- ② 非自民連立政権である細川内閣は、1994年に、政治家個人、政党、政治団体への企業・団体による献金を禁止する政治資金規正法の改正をおこなった。
- ③ 小泉総裁が率いる自民党は、郵政民営化を争点にして戦った2005年の衆議院議員総選挙で大勝した。
- ④ 東日本大震災を受けて、民主党を中心とする野田内閣は、2012年に、2014年からの消費税の引き下げを決定した。

問3 文中の下線部bに関して、日本の選挙権に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 1890年に行われた第1回衆議院議員総選挙の選挙権者は、直接国税15円以上を納税した満25歳以上の男性であった。
- ② 普通選挙法が公布され、満20歳以上の男性による衆議院議員総選挙が、1925年におこなわれた。
- ③ 男女普通選挙制による初めての衆議院議員総選挙が、1946年におこなわれた。
- ④ 2015年の公職選挙法の改正で、衆議院議員総選挙および参議院議員通常選挙の選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

問4 文中の下線部cの特徴として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 政党間の実際の得票差を大幅に上回る議席差が生じやすい。
- ② 得票が多数派の政党の候補者に集中することが多いため、結果的に二大政党制になりやすい。
- ③ 死票が多くなりやすい。
- ④ 少数意見を反映しやすい。

問5 文中の下線部dに関して、現行の衆議院議員総選挙の制度に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 比例代表と小選挙区の重複立候補が認められている。
- ② 比例代表の議席配分については、総得票数を自然数で割り、その商の大きい順に各政党に議席を配分するアダムズ方式が採用されている。
- ③ 比例代表では、投票用紙に候補者の個人名または政党名を記入する。
- ④ 一票の格差を解消するために、各小選挙区の議席配分を適切におこなう方法として、ドント式が採用されている。

問6 文中の下線部eに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 比例代表制は、全国を1区としておこなわれる。
- ② 比例代表制においては、政党は、原則として、順位をつけない候補者名簿を提出する。
- ③ 2018年、比例代表制に、優先的に当選者を決めることができる特定枠が導入された。
- ④ 選挙区選挙においては、投票用紙に政党名を記入する。

〔Ⅱ〕 次の文は、日本の地方財政に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

私たちの暮らしを支えている地方公共団体の業務には、現在、二種類のものがある。一つは、^a自治事務、もう一つは である。前者は地方公共団体が主体的におこなうものであり、後者は、本来国が実施すべきであるが、事務処理の効率性などの観点から地方公共団体がおこなうものである。^b いずれの事務についても国の関与は存在するが、その程度は後者の方が強い。

東京圏への一極集中の傾向、地方における経済の縮小、少子高齢化のいっそうの進展などを背景に、それぞれの地域に固有の実態を踏まえながら地域の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。その中で、地方公共団体が主体的に取り組む行政サービスの重要性、および、そのための財源の確保の必要性はいっそう高まっている。

地方公共団体の財源は、 と依存財源に分けられる。前者は地方公共団体が自らの権限で徴収する財源のことで、都道府県・市区町村が課す ^c地方税がその主たるものである。一方、後者には、地方公共団体間の財政格差を均等化するために ^d国税の一部が国から交付される地方交付税や、同じく国から交付されるものの用途が限定される点で地方交付税と異なる などがある。

かつては歳入に占める依存財源の割合の高さゆえに、日本の地方自治は「 」と言われてきた。不動産向け融資の規制などを一因とする 以降の1990年代には、景気対策もあって地方公共団体の多くが地方債の増発によって公共事業を拡大し、その結果、財政赤字は大きくふくらみ、財政破綻に陥る事例も現れた。

2000年代に入ってから、国から地方への税源の移譲、地方交付税の見直しなどからなる「三位一体改革」がおこなわれたが、地方の財源不足を招いたとの批判もある。また、2008年から、^e「ふるさと納税制度」も実施されている。しかし今日、そのあり方が問われ始めている。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | |
|-------------|-------------|----------|
| ① 政党交付金 | ② 機関委任事務 | ③ 三割自治 |
| ④ 五割自治 | ⑤ 貯蓄 | ⑥ 自治財源 |
| ⑦ バブル経済崩壊 | ⑧ リーマン・ショック | ⑨ 国庫支出金 |
| ⑩ 地方債 | ⑪ 団体委任事務 | ⑫ 自主財源 |
| ⑬ 特定財源 | ⑭ 一割自治 | ⑮ 直接執行事務 |
| ⑯ 第二次石油ショック | ⑰ 法定受託事務 | ⑱ 一般財源 |
| ⑲ 七割自治 | ⑳ 東日本大震災 | |

問2 文中の下線部 a に該当するものとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 戸籍事務
- ② 旅券の発行
- ③ 介護保険サービス
- ④ 国道の管理

問3 文中の下線部 b に関連して、自治事務の場合の国の関与の形として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 協議
- ② 助言・勧告
- ③ 資料の提出の要求
- ④ 監査請求

問4 文中の下線部cに関連して、地方税の税目として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 個人住民税
- ② 相続税
- ③ 法人住民税
- ④ 事業税

問5 文中の下線部dに関連して、国税の税目として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 固定資産税
- ② 所得税
- ③ 法人税
- ④ 酒税

問6 文中の下線部eに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 「納税」といっても、実際には自分が選んだ地方公共団体への寄附である。
- ② 地域の特色をアピールすることにより地方公共団体の歳入増加を目指す機会となっている。
- ③ 高額な返礼品を目的に利用する人がいる。
- ④ 居住する地方公共団体の行政サービスに対して税負担すべきであるという原理に適っている。

〔Ⅲ〕 次の文は、現代の企業に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

企業とは、投資と雇用をつうじて財やサービスを生産・販売し、利潤を追求する経済主体である。事業規模のほか、所有形態や企業統治ならびに活動地域などで類別できる。会社法に基づいて設立される企業を会社といい、株式会社と に分かれる。

には、 をはじめ、^a合名会社および合資会社がある。

株式会社の経営者が事業資金を調達するには、融資、株式・^b社債の発行、 を蓄積した^c内部留保などを活用する。^d所有者である株主も出資額に応じた権利と義務をもつが、所有と経営の分離は、両者の間に情報の非対称性を生じさせることもある。

現代の企業には、企業買収や拡大投資などにより、子会社の株式を所有して管理統括する や、国境を越えて事業をおこなう がみられる。なお、 については、現地の^e市場を寡占化する問題も指摘される。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

〔語 群〕

- | | | |
|-----------|-------------|------------|
| ① 組合企業 | ② 持株会社 | ③ 公私合同企業 |
| ④ 相互会社 | ⑤ 投資 | ⑥ 株式譲渡制限会社 |
| ⑦ 多国籍企業 | ⑧ 新興企業 | ⑨ 配当 |
| ⑩ 利潤 | ⑪ 一般社団法人 | ⑫ 合同会社 |
| ⑬ 特例有限会社 | ⑭ 中小企業等協同組合 | ⑮ 地方公営企業 |
| ⑯ メインバンク制 | ⑰ 持分会社 | ⑱ 社会的企業 |
| ⑲ 負債 | ⑳ 委員会設置会社 | |

問2 文中の下線部 a に関連して、合名会社および合資会社の出資者として最も適切な組み合わせを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ① 合名会社 有限責任社員 | 合資会社 無限責任社員 |
| ② 合名会社 無限責任社員と有限責任社員 | 合資会社 有限責任社員 |
| ③ 合名会社 無限責任社員 | 合資会社 無限責任社員と有限責任社員 |
| ④ 合名会社 有限責任社員 | 合資会社 無限責任社員と有限責任社員 |

問3 文中の下線部 b に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 金融機関からの借り入れと同じく発行時に定められた利息の支払いが必要である。
- ② 社債の発行により調達した資金を自己資本という。
- ③ 割引社債は額面より安く発行されるが、利息はつかない。
- ④ 会社が倒産すると、社債の保有者は株主より先に弁済を受ける権利がある。

問4 文中の下線部 c に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 必ずしも現金であるとは限らない。
- ② 全額を株主に配当しなければならない。
- ③ 貸借対照表の「流動資産」に計上される。
- ④ 法人税を納める前に当期の金額が確定する。

問5 文中の下線部 d に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 会社成立後に、株主は出資金を払い込む義務がある。
- ② 会社解散時に、すべての株主には残った財産を均等に受け取る権利がある。
- ③ 会社が倒産した場合、会社の債務を支払う義務はない。
- ④ 取締役の選任・解任、定款変更などに一人一票を投ずる権利がある。

問6 文中の下線部 e に関連して、「市場の失敗」にあてはまる例として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 少数の通信会社がデータ容量や通信速度を共同で決めている。
- ② 家畜の排せつ物が海に流れたことにより養殖の魚が大量死した。
- ③ 地域にある2つのスーパーは事前に相談して商品の価格を同じにしている。
- ④ 政府が備蓄米の供給量を増やしたので米の価格が下がった。

〔Ⅳ〕次の文は、国際通貨制度に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

1929年の世界恐慌まで、世界の主要な国々は、一時的な中断があったものの、^a金本位制を採用していた。しかし、世界恐慌後の1930年代に金本位制は崩壊していった。不況を克服しようとして各国がとった^b保護主義的な政策は、かえって不況を深刻化させ、各国間の対立が深まり、第二次世界大戦の一因ともなった。

その反省を踏まえて、第二次世界大戦後は、新たな制度の下で国際経済秩序の再建がはかられた。国際通貨制度に関しては、年のブレトン・ウッズ協定に基づいて、国際通貨の安定を目的に設立されたIMF（国際通貨基金）を中心に制度設計がおこなわれた。アメリカのドルは「金1オンス = ドル」の比率で金との交換が保証され、各国の通貨とドルとの交換比率（為替レート）は一定に固定された。この交換比率の変動を上下1%以内に抑えることが各国の通貨当局に義務づけられた。こうしてアメリカのドルが通貨となり、国際取引に使われ、金とともに各国の支払い準備として保有された。

しかし1960年代に日本やヨーロッパが経済復興するにつれて、アメリカの貿易黒字は減少するとともに、^cさまざまな対外的要因で国際収支は悪化し続けた。このため、ドルへの信用不安が高まり、大量の金が国外に流出してドル危機とよばれる事態が発生した。アメリカはドル防衛策を講じたが、ついに1971年8月、大統領は新経済政策を発表し、ドルから金への交換をすべて停止した。1971年12月には、協定によって新たな交換比率での固定為替相場制の再建が図られた。しかしドル危機がその後も続いたため、1973年に主要国は^d変動為替相場制に移行し始めた。これをうけて、1976年には^eキングストン合意が成立した。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| ① 1936 | ② ケネディ | ③ 10 | ④ 北米自由貿易 |
| ⑤ 基軸 | ⑥ ジョンソン | ⑦ 1941 | ⑧ 単一 |
| ⑨ 35 | ⑩ ジュネーブ | ⑪ 準 | ⑫ ニクソン |
| ⑬ シェンゲン | ⑭ 50 | ⑮ スミソニアン | ⑯ 75 |
| ⑰ 仮想 | ⑱ 1944 | ⑲ レーガン | ⑳ 1953 |

問2 文中の下線部 a に関連して、日本では1897年の「貨幣法」により、金0.75グラム = 1円の金本位制が採用された。この場合の金1グラムを円単位であらわした価値(小数第二位を四捨五入)として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 0.7円
- ② 1.3円
- ③ 1.8円
- ④ 2.5円

問3 文中の下線部bに関連して、次のアとイの保護主義的な政策に関する記述の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

ア 他国通貨に対する自国通貨の価値を引き上げる。

イ 輸入品に高率の関税を課す。

- ① アもイも正しい。
- ② アは正しいが、イは正しくない。
- ③ アは正しくないが、イは正しい。
- ④ アもイも正しくない。

問4 文中の下線部cに関連して、アメリカの国際収支悪化の原因に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① ベトナム戦争による軍事支出の増大
- ② 対外経済援助費の増加
- ③ 対外投資の増加
- ④ 外貨準備の増加

問5 文中の下線部dに関連して、以下は為替レートの変動に関する記述である。文中の空欄 と に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

為替レートが1ドル=100円から1ドル=110円に変化した場合を になったといい、アメリカから1kg当たり100ドルの牛肉を100kg輸入するために必要な購入金額は、円建てで する。

- ① A：円高 B：10万円増加
- ② A：円高 B：100万円減少
- ③ A：円安 B：10万円増加
- ④ A：円安 B：100万円減少

問6 文中の下線部eの合意内容として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 非関税障壁を撤廃する。
- ② 金の公定価格を廃止する。
- ③ 変動為替相場制への移行を追認する。
- ④ 金のかわりにSDR（特別引き出し権）を基礎にする。